

被災者支援システムの導入は



土本 昌幸
(公明党)

問 被災者支援システムは、16年前の阪神淡路大震災発生時に、西宮市の職員がつくったもの。被災者の生活再建に向けて、必要となる膨大な行政事務を効率的に行うため、職員が試行錯誤を繰り返して、震災から10日間ほどで構築し、約1カ月後に稼働し、被災者支援や復旧・復興業務に大きな効果を発揮した。西宮市では、システム導入により手作業で7時間ほどかかっていた罹災証明書発行が、1時間程度まで短縮できたとのこと。導入にはどの程度費用がかかるのか。

このシステムは、住民基本台帳

のデータをベースに被災者台帳をつくり、家屋の被害、避難先、犠牲者の有無、口座番号、罹災証明書の発行状況などを一元的に管理するもので、例えば、被災者が義援金などを受け取るために必要となる罹災証明書発行は、住民基本台帳、家屋台帳、被災状況という三つのデータベースを確認、照合する必要があるが、従来は別々に存在するため発行に手間取り、窓口に長蛇の列ができるとのこと。データを一括管理することで、被災された方が一番利益を得ることになり、導入する価値があると思うが見解は。



答 被災者支援システムは、総務省の地方自治情報センターから無償提供を受けられますが、他の関連情報をリンクさせるための接続の経費が約200万円程度かかると聞いています。

東北の大震災において、このシステムは非常に活躍していると聞いています。

今後導入に向けて前向きに検討したいと考えています。

■その他の質問項目

- ・高齢者の交通対策
- ・熱中症対策
- ・自殺防止対策
- ・マニフェスト実現のための財源捻出
- ・学校給食の取り組み

エネルギー政策の転換と自然エネルギーの導入



井上 芳弘
(日本共産党)

問 兵庫県も含め、少なくない自治体の長が、電力会社や国に対して原子力発電を中心としたエネルギー政策を転換し、再生可能エネルギーを進めるべきとする申し立てをされている。加西市長としての考え方は。

答 今回の放射能汚染問題、原発問題につきましては、深刻なことであり、国が進めてきた、原子力発電に頼る電力政策については、私自身としては、見直さなければならぬのではと思っています。

いま、原子力発電に頼っている

部分を、自然エネルギーや再生可能エネルギーに転換し、国民自身も電力消費を削減する覚悟が求められていると思います。その意味で、自治体の長としてしっかりとした考えを持ち、加西市としての節電等の努力表明も含めて、電力会社、国に対して意見を出していかなければとの思いでいます。

地域循環型経済について

問 太陽エネルギーの活用や耐震補強など、援助の必要性が問われているが、地域の経済を活性化するという意味で、様々な業者がメリットを得ることのできる住宅リフォーム助成の検討が必要では。

答 高齢者や障がい者の住宅リフォームについては助成の制度があり、利用されている多くの方が市内業者をお願いされています。こういった助成制度は有効な手段と考えていますが、経済効果の研究もしていきたいと思っています。

また、この制度が広く普及してきた場合、それぞれの自治体が工務店の囲い込みをすることになり、加西の業者がはじき出されることも考えられ、工務店の意見を聞くなど調査をしたいと思っています。

■その他の質問項目

- ・子育て支援
- ・学校施設の耐震化、改築
- ・財政改革